

『北九州発』地域交通の未来を創る

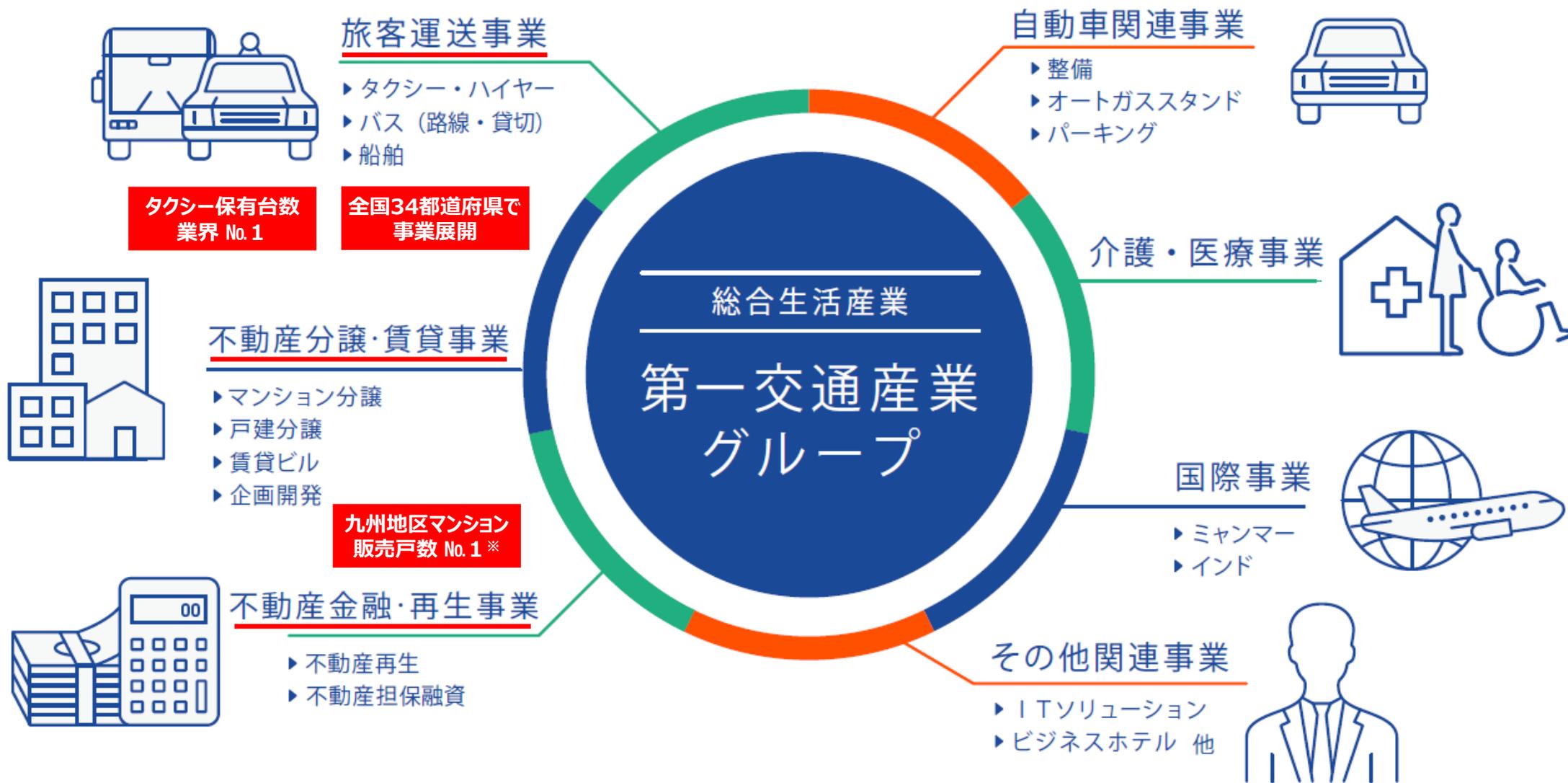
～課題解決と成長に向けた第一交通産業グループの取り組みについて～

2025年5月26日
第一交通産業株式会社
代表取締役社長 田中 亮一郎



第一交通産業グループについて

■ タクシー事業と不動産関連事業を柱に、地域に根ざした共存共栄の事業展開を進めています



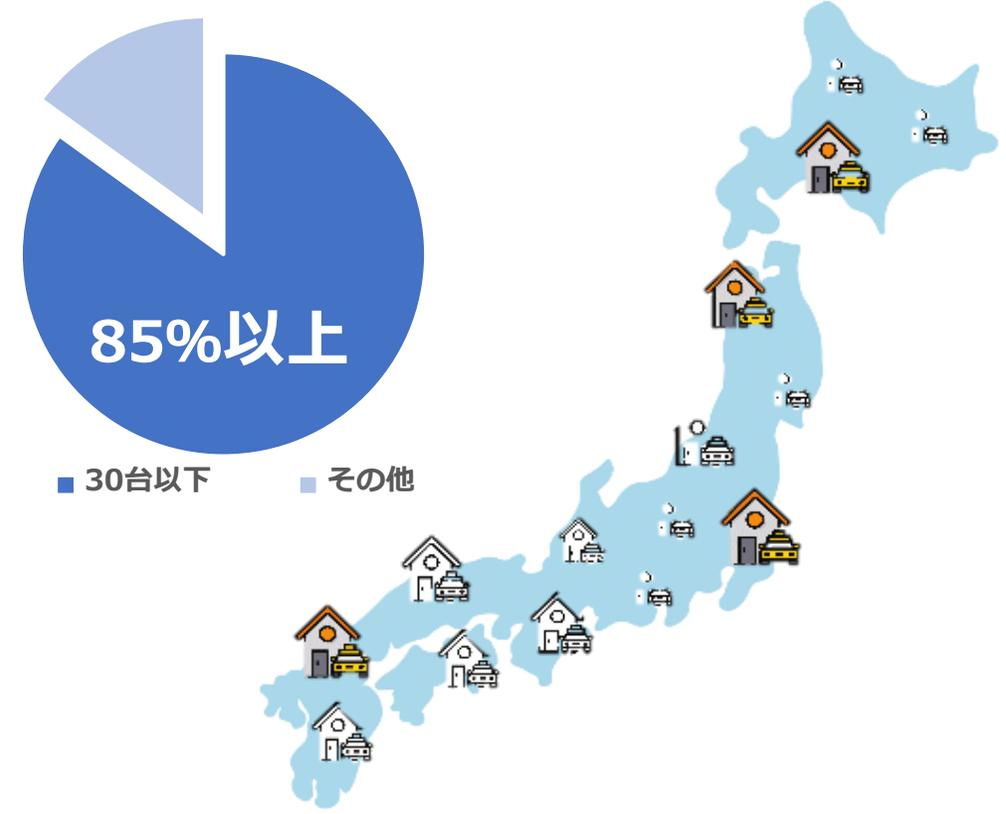
タクシー業界の現状と課題 ①

- タクシー業界は、多くが家業として営まれる小規模な事業者によって支えられており、地域の移動手段として重要な役割を果たしている

- 保有台数30台以下のタクシー会社が、業界全体の車両数の**85%以上**を占める→コストダウンが困難な状況

タクシー業界

車両台数	約20万台
会社数	約5,500社
営業区域	約630カ所



タクシー業界の現状と課題 ②

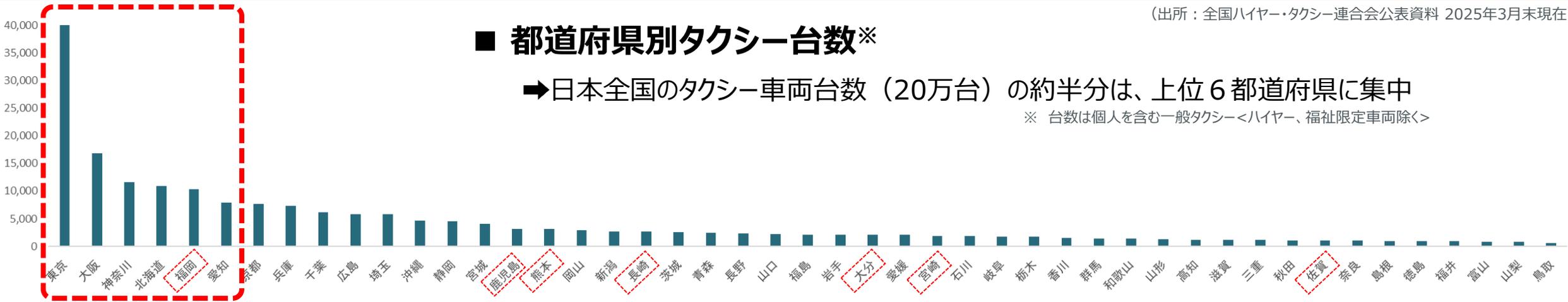
■ タクシーの台数は都市部に集中しており、日車営業収入（1日1台あたりの平均収入）も都市部と地方とは大きな差がある>

都道府県別タクシー台数※

(出所：全国ハイヤー・タクシー連合会公表資料 2025年3月末現在)

➡日本全国のタクシー車両台数（20万台）の約半分は、上位6都道府県に集中

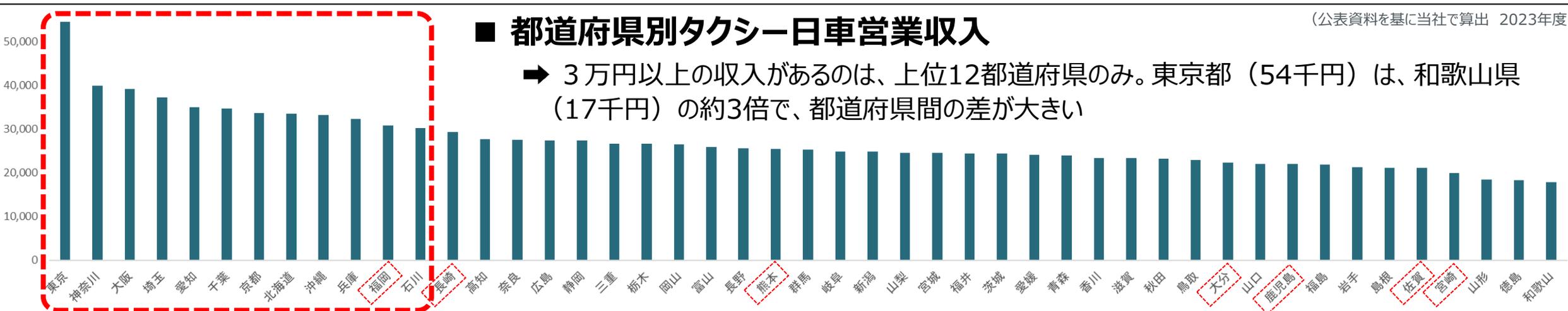
※ 台数は個人を含む一般タクシー<ハイヤー、福祉限定車両除く>



都道府県別タクシー日車営業収入

(公表資料を基に当社で算出 2023年度)

➡ 3万円以上の収入があるのは、上位12都道府県のみ。東京都（54千円）は、和歌山県（17千円）の約3倍で、都道府県間の差が大きい



国土交通省 「交通空白」 解消に向けた対応

令和7年度～9年度を「交通空白解消・集中対策期間」として対策を強化

石破内閣総理大臣所信表明演説
(令和6年10月4日・抜粋)



五 地方を守る（地方創生）
「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。
～略～
地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

「交通空白」 解消本部

「交通空白」 解消・官民連携プラットフォーム

解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、
「交通空白」 解消の取組を協力を推進

■地方運輸局・運輸支局による自治体、交通事業者への伴走支援

✓ 首長訪問、自治体との勉強会、タクシー協会への働きかけ等

■自治体・交通事業者と幅広い分野の企業・団体群との連携・協働体制

✓ 1,024会員（639市町村・47都道府県、交通関係97団体、57団体、パートナー企業184社、2025年3月14日時点）

+ 立ち上げに対する財政支援

例) 「交通空白」 解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト 事業など

「地域の足」「観光の足」の確保により、地方創生を実現

交通空白解消に向けた『北九州モデル』



2025年5月7日キックオフ

交通空白解消に向けた「北九州モデル」始動！

～官民連携プロジェクト～



国土交通省の「官民連携プロジェクト」に採択



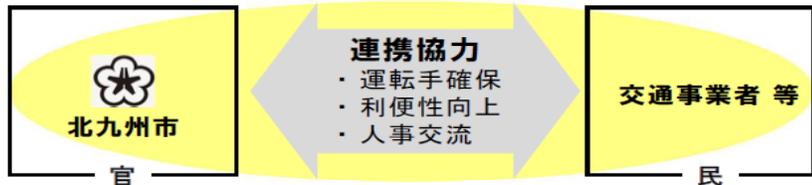
国土交通省

令和7年4月28日

令和7年度「交通空白」解消緊急対策事業に採択

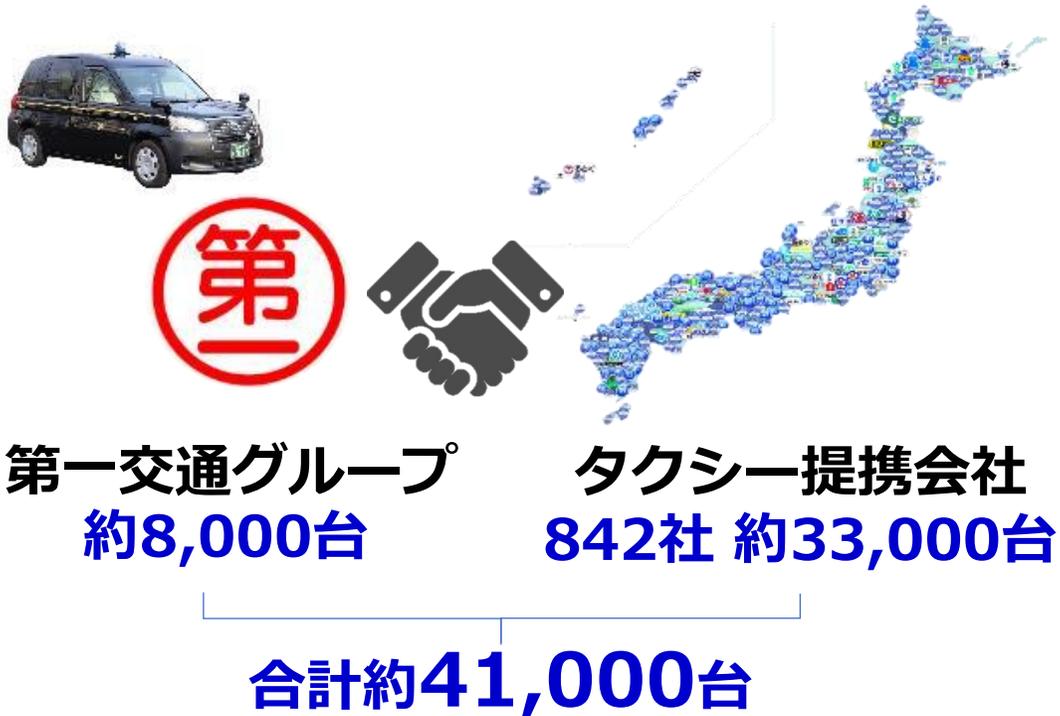
<実施体制>

(仮称)地域と守る公共交通 官民連携プロジェクト推進協議会



No1タクシーネットワークとは ①

- タクシー会社同士の相互協力を目的とし、**営業・サービスの連携**やスケールメリットを活かした資材調達(価格交渉・条件交渉)を行う→**互助会的な組織**
- **加盟料無料のネットワーク**
(入会料・年会費・成功報酬など一切なし)



地域の移動を守る共創ネットワーク

～貢献をテーマに「三方良し」のネットワークづくり～



No1タクシーネットワークとは ②

情報交換や本ネットワークの取組を深く理解いただくことを目的に、感謝の集いやNo.1タクシーネットワーク交流推進部会を定期的を開催。



賛助会員・連携会員



EV Motors Japan

